



VI

その他の活動



IGESバンコクプロジェクト事務所設立

2003年5月、IGESは、アジア・太平洋地域における包括的な調査活動を推進するとともに、同地域における研究機関、国際機関、政府等との連携を強化するため、タイの首都バンコクにあるアジア工科大学（AIT）構内にある国連環境計画（UNEP）アジア太平洋地域資源センター（RRC.AP）内に、バンコクプロジェクト事務所を開設した。2003年5月30日、IGESは本事務所の開設を記念して、アジア工科大学会議センター講堂において「東南アジア地域における環境の課題、解決への方策及び地域協力」と題したシンポジウムを開催した。同シンポジウムには、タイ天然資源環境省次官、在タイ日本大使館公使、国連機関代表者などのほか、提携先研究機関からの研究者も含めた約100名が出席した。

IGES最初の海外事務所となるバンコクプロジェクト事務所は、基本的なオフィス業務以外にもさまざまな課題と取り組んでいる。主なものとしては以下が挙げられる。

1. タイ環境研究所との共同研究「中小企業の環境パフォーマンス改善」
2. アジア開発銀行（ADB）及びUNEPによる地球環境ファシリティ（GEF）プロジェクト「大メコン

地域における環境政策アセスメント及び地域戦略的環境フレームワーク」実施への参画

3. タイおよび近隣諸国の研究施設、政府機関、国際組織間のネットワーク構築と協力体制の強化
4. 情報収集およびIGES本部への情報伝達促進
5. IGES本部とタイ国内諸組織との連絡調整
6. IGESの活動および出版物の広報活動

アジア・太平洋地域におけるUNEPとのパートナーシップ強化は、公式な場での意見交換のみならず、日常的なコミュニケーションを通して達成されてきた。一例を挙げると、IGESはUNEP主導による「協力アセスメントネットワーク」（CAN）に新規加入し、2003年11月に開催された第4回会合に参加している。同会議では、地域／準地域の優先課題が討議されたほか、参加者間のパートナーシップについての検討が行われた。

バンコクプロジェクト事務所は、IGESのネットワークをタイ国内の民間セクターにも拡大してきた。9月にはサイアム・セメント・パブリック・カンパニーが、品質および環境管理システムに対する認識を深めることを目的として、300名あまりの同社幹部を対象に「トータル・クオリティー・デー」を開催した。当日、IGES



IGESバンコクプロジェクト事務所開設記念シンポジウム

©IGES

パネリスト（左から）：チャイヨド・ブンヤギディ氏（タイ環境研究所次長）、モンチップ・スリラタナ・タプカノン氏（タイ天然資源環境省環境質改善局長、IGES評議員）、ラビ・ソニ氏（国連アジア太平洋経済社会委員会 [ESCAP] 環境・持続可能な開発部部長）、スレンドラ・シュレスタ氏（UNEPアジア太平洋地域事務所所長、UNEPアジア太平洋地域資源センター長）



バンコクプロジェクト事務所は、IGES発行の出版物やその活動を紹介する資料（「企業と環境」に関連するものなど）を展示した。IGESは今後、今回のサイアム・

セメント社とのイベントで培ったネットワークをさらに広げ、将来的な民間セクターとの協業を視野に入れながら、情報共有を続けていく。



©IGES

「トータル・クオリティー・デー (Total Quality Days)」でのIGESブース、バンコク市内のサイアム・セメント社にて

トヨタ ステークホルダーダイアログ

2003年11月「第三回トヨタステークホルダー・ダイアログ」が開催され、第一回、第二回に引き続き、IGESが事務局を務めた。

ステークホルダー・ダイアログとは、多様な価値観や見解が見られる問題などをテーマとして、利害を異にする関係者や当事者が一堂に会し、情報共有に努力した上で、一定のルールの下に対話を深め論点を明らかにし、見解の一致点・相違点やその背景等を確認・理解しあい、可能な限り合意点を見出そうとする試みである。このような「参加型会議」は、従来の意思決定メカニズムを補強するものとして脚光を浴びつつある。

このような参加型会議は、1980年代に欧米で開発された。日本でも、農水省での遺伝子組み換え食品に関するコンセンサス会議などの事例がある。

今回のダイアログのテーマは、「環境配慮型の持続可能な交通」であり、「環境配慮型の持続可能な交通を推進していくために目指すべき将来ビジョンを参加者間でできるだけ共有し、その実現を阻害している要因を議論を通じて明らかにしたい」というねらいがあった。なおテーマ選定の背景には、主催者のトヨタ自動車(株)の「自動車人が人に豊かさや移動の自由を提供してきたという正

の部分だけではなく、環境への付加という負の面も受け止める必要がある」という思いが決め手となったことを付記しておく。

会議は、11月28日、29日にIGES研究棟において開催されたが、会議に先立って、11月16日、IGESとトヨタ自動車は共催にて、「環境配慮型の持続可能な交通に関するシンポジウム」を東京で開催した。このシンポジウムは多くの方々に「環境配慮型の持続可能な交通」に関する知識、情報を提供し意見交換することを目的としたが、30名のステークホルダーにはシンポジウムへの参加をお願いし、ステークホルダー会議での議論のベースを共有する場として位置づけた。

2日間のステークホルダー会議では、大変に活発な議論が展開された。時間的制約のため、環境配慮型の持続可能な交通の実現に向けての論点の明確化にまでは議論が必ずしも尽くされた訳ではないが、参加者からこのようなステークホルダー間の対話の場をもっと有効に活用すべきとの見解が示されたことは大きな収穫であった。同時に、継続実施を望む声も多数であったことから、本ダイアログ、そしてこれからのダイアログのあり方についての期待の高さがうかがわれる結果となった。



情報収集・発信事業

IGESからの情報発信

IGESの戦略研究の成果を、各国際機関や研究機関、研究者、政策決定者、メディア、NGO、社会一般の人々等の様々なターゲットに向けて情報提供した。また、持続可能で公平な社会の実現に向けた地球環境問題に関する政策動向や議論の動向について、世界的な議論をはじめ、地域的な視点から情報収集し、わかりやすく分析した内容を全世界に向けて発信した。

商業出版物

1. アジアにおける森林の消失と保全（井上真編、中央法規出版）

本書の目的は、アジアにおける森林消失の構造をグローバルな議論及びローカルな現場の実態に基づいて解明し、今後の森林保全策を考えるための信頼性のある基礎情報を提供することにある。第1期および第2期戦略研究期間において実施したフィールド調査等に基づく報告であり、現地からの貴重な生の声を紹介するものでもある。



2. 日本企業の環境報告 問い直される情報開示の意義（國部克彦・平山健次郎編・（財）省エネルギーセンター刊）

企業の自主的な活動だが着実に普及しつつある環境報告書の現状を明らかにするとともに、発行企業数の増進、企業評価ツールとしての質の向上、読み手ニーズへの対応等の課題を明らかにし、それらへの対応の方向性を論じたもの。



3. 環境再生と情報技術：地球新時代の技法（三橋規宏／IGES編、東洋経済新報社刊）

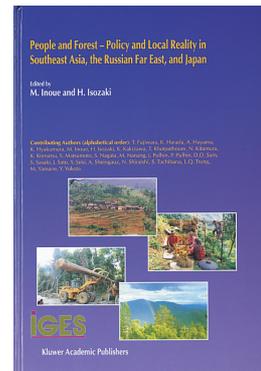
現在進行中の情報技術（IT）革命が、急務となっている地球環境問題の解決に寄与できるかという視点から、地球の限界を克服する新機軸としての最先端の情報技術

活用法を紹介。本書は、IGES主催の「IT革命と環境の研究会」における研究成果をまとめたもので、富士通、NEC、ソニー、IBMなど環境先端企業の最先端の取組のほか、地域コミュニティの具体的な取組みを取り上げている。



4. People and Forest-Policy and Local Reality in Southeast Asia, the Russian Far East, and Japan（「人々と森林—東南アジア、極東ロシア、日本における森林政策と地域のリアリティ」井上真、磯崎博司編、クルーワー学術出版）

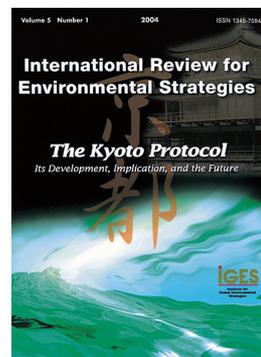
本書は、第1期・第2期戦略研究期間の研究成果策定過程で生み出されたもので、三部構成になっている。第一部では、森林破壊及び劣化の主要な原因を分析し、その必要な対処手段、とりわけ法・行政・経済・政策手法について考察している。第二部では、アジア各国の森林管理における森林関連政策及び行政手法についての考察を行っている。第三部では、地域の視点から森林と地方のコミュニティの現状について報告している。（英語のみの出版）



定期刊行物

1. "International Review for Environmental Strategies (IRES)"

地球環境問題の解決に向けて、実践的で戦略的な論文を紹介し、地球環境問題の最新動向を情報提供することを目的として、英文ジャーナル "International Review for Environmental Strategies (IRES)" を発行した。2003年度は、特集号「持



「持続可能な開発のための環境教育」を含め、計2号（各3,000部）を発行した。

2. 「アジアの環境重大ニュース」

IGESの設立以来、アジア太平洋地域の環境問題に携わる研究者ネットワークを活用して毎年発行している。2003年度は、アジア太平洋地域の18ヶ国と3機関の研究者から協力を得て、92のニュースを掲載した冊子に取りまとめた。アジア各国の環境問題への取組みを始め、アジア太平洋地域に留まらず、世界的な規模で影響を与える環境問題に関する重大ニュース等を紹介した。（英語・日本語：1,200部）



3. ニュースレター

ニュースレター "What's New from IGES" を発行した。各国際機関や研究機関、研究者、NGO、メディア、社会一般の人々等広範囲にわたって、IGESの活動について紹介した。（英語版・日本語版 各2,000部）



インターネットによる情報発信

1. ウェブサイトの充実

IGESの研究成果を積極的に掲載することで、IGESの活動の最新情報のみならず、国際的な動向についても継続的に配信した。

2. 「E-alert」の発信

メールニュース「E-alert」を月1~2回発信した。IGESの研究活動の最新情報を提供するだけでなく、地球環境問題に関する動向をいち早くわかりやすく提供できるように、研究者の分析した内容を、登録制による約2,300名の読者に向けて発信した。

3. IGES環境情報データベース

IGES環境情報データベースをテスト公開した。持続可能な開発に関するアジア太平洋地域の環境情報や、IGESの最新情報を提供する。2004年度からは、IGESの研究論文、記事、書籍等がすべて検索できるようになる。



賛助会員との交流 —「賛助会員セミナー」等の開催状況—

IGESは、日頃から政府・地方自治体・民間企業・NGOなどとの連携・協調関係の構築を図っており、「賛助会員」の制度もその一環として設けている。賛助会員には、IGES主催のシンポジウム等への招待、出版物の無償配布などの特典があるが、それに加えて「賛助会員セミナー」に参加することもできる。このセミナーでは、IGESの活動内容を広く周知して賛助会員登録の促進を図ることも目的のひとつであり、一般にも公開している。

2003年度も、様々な角度から、地球環境問題という共通のテーマの中から最も今日的な話題を取り上げ、

行政・企業・市民それぞれの立場でどのような取り組みをしていくべきか考察した。第1回、第2回はK-FACE [(財)神奈川学術研究交流財団]と共催、第3回はIGES独自開催の全3回実施し、多くの参加者を得て充実した議論が展開された。

2004年3月31日現在の会員数は、法人会員20社、NGO会員2団体、個人会員83名（うち2名は準会員）、学生正会員2名となっており、すべての区分で若干の増加がみられる。



©IGES



©IGES

	開催日	講 師 ・ 発 表 者		会 場
第1回	1/15 (木)	二宮 康司	IGES気候政策プロジェクト研究員	ランドマークタワー 13階 フォーラム横浜 セミナールーム1
		松尾 直樹	Climate Experts 代表	
		相澤千香子	鎌倉市環境政策課長	
第2回	2/4 (木)	中端 章博	IGES環境教育プロジェクト研究員	神奈川中小企業センター 13階 第2会議室
		吉武美保子	NPO法人よこはま里山研究所NORA	
		神谷由紀子	NPO法人みどりのゆび	
第3回	3/9 (月)	井村 秀文	IGES都市環境管理プロジェクトリーダー	神奈川中小企業センター 13階 第2会議室
		クリスティン・ピアソン	IGES北九州事務所主事	
		常 杪	IGES都市環境管理プロジェクト研究員	

